

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社

コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井口 雅雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長

(氏名) 高田 忠夫

TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	5,406	20.0	606	47.3	598	33.2	371	21.4
25年12月期第1四半期	4,504	5.3	411	42.4	449	△2.1	305	4.9

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 344百万円 (△22.1%) 25年12月期第1四半期 442百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	63.03	—
25年12月期第1四半期	51.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	15,310	7,424	48.5	1,259.97
25年12月期	15,026	7,315	48.7	1,241.45

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 7,424百万円 25年12月期 7,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 25年12月期期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,628	5.1	719	△7.2	724	△11.7	426	△18.9	72.29
通期	19,497	2.2	1,496	14.6	1,513	9.7	921	5.4	156.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	5,893,000 株	25年12月期	5,893,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期1Q	237 株	25年12月期	237 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	5,892,763 株	25年12月期1Q	5,892,763 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、循環的に拡大局面にあり、特に米国経済におきましては個人消費、雇用情勢、企業業績など幅広い分野で改善いたしました。また、欧州経済におきましても、金融システムへの信頼感の回復、暖冬の影響などにより景気回復ペースは前期を大きく上回りましたが、新興国経済におきましては、景気減速の兆しが見えるなどのマイナス要因も発生いたしました。

一方、わが国経済は、日銀の金融緩和政策、政府の経済対策を背景に円安、株高が継続し企業収益や雇用環境が改善したほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により個人消費が増加するなど緩やかながらも景気が回復いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新たな市場を創造し更なる成長を実現するため、『スピード化』『差別化』『顧客満足度の向上』を基本方針とし、新たな市場へ向けた新製品の開発、質の高いサービスの提供等に取り組んでまいりました。生産拠点である長野工場におきましても部門横断的タスクチームを編成し、更なる生産性の向上、品質の向上、納期遵守率の向上等に努めてまいりました。

以上の結果、受注高は5,110百万円(前年同四半期比0.0%増)、売上高は5,406百万円(前年同四半期比20.0%増)となりました。

利益面におきましては、SSP部門及びPWBA部門における売上総利益の増加等により、営業利益は606百万円(前年同四半期比47.3%増)となりました。これらの影響により、経常利益につきましては598百万円(前年同四半期比33.2%増)、四半期純利益につきましては、371百万円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、政府による景気浮揚策等の効果により公共投資が増加したほか、民間設備投資につきましても、非製造業を中心に緩やかな増加傾向となりました。

このような環境の下、得意分野であるガス消火設備や特殊防災設備を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。また、当第1四半期連結会計期間末が消費税率引き上げ直前期となった影響等もあり、防災設備工事の完成が集中し売上高が大幅に増加いたしました。一方、受注高につきましては、前第1四半期連結累計期間に超大型工事の受注があったため、当第1四半期連結累計期間は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、受注高は1,730百万円(前年同四半期比13.5%減)、売上高は1,926百万円(前年同四半期比43.6%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界はスマートフォンやタブレット端末の需要が底堅く推移したものの、海外メーカーとの厳しい価格競争が続くなど、混沌とした状況が継続いたしました。

このような環境の下、依然として続く設備投資抑制の影響により、半導体製造装置用のセンサー及び熱板の出荷は減少したものの、鉄道車輛用サーモスイッチのほか、温度警報器の出荷が増加したこと等により、受注高、売上高ともに前年同四半期と同水準にとどまりました。

以上の結果、受注高は242百万円(前年同四半期比0.4%増)、売上高は247百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、販売元からの出荷数量が減少した影響により、市場流通在庫が増加し、当社グループからの出荷は減少いたしました。一方、受託開発に関する売上が大幅に増加したこと等により部門全体での売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、受注高は455百万円(前年同四半期比7.1%増)、売上高は500百万円(前年同四半期比24.2%増)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、当第1四半期連結累計期間においても前第1四半期連結累計期間と比較し円安傾向であったこと等により、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の売上高が増加したほか、国内におきましては、医療機器業界向け基板の売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は2,681百万円(前年同四半期比9.8%増)、売上高は2,732百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、15,310百万円となり、前連結会計年度末15,026百万円に比べ284百万円(1.9%)増加しております。主な増加要因は「完成工事未収入金」588百万円(93.0%)によるものであり、主な減少要因は「未成工事支出金」335百万円(46.8%)によるものであります。

負債総額は、7,886百万円となり、前連結会計年度末7,711百万円に比べ174百万円(2.3%)増加しております。主な増加要因は「社債」217百万円(129.5%)によるものであります。

純資産合計は、7,424百万円となり、前連結会計年度末7,315百万円に比べ109百万円(1.5%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益371百万円であり、主な減少要因は配当金の支払235百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の経営環境につきましては、企業収益が改善傾向を続けるなか、景気も緩やかに回復し拡大基調をたどる一方、国内においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、海外においては一部の新興国における経済の失速、米国における財政政策の不透明感等、新たな懸念材料も発生しております。当該環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社の業績は順調に推移したものの、当社を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。

これらの状況を勘案した結果、平成26年2月12日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674,521	3,827,983
受取手形及び売掛金	4,489,966	4,255,321
電子記録債権	644,812	699,912
完成工事未収入金	632,444	1,220,726
製品	453,098	496,557
仕掛品	368,971	270,025
原材料	1,522,717	1,652,392
未成工事支出金	715,946	380,836
その他	60,156	48,126
貸倒引当金	△11,543	△19,364
流動資産合計	12,551,091	12,832,519
固定資産		
有形固定資産	900,209	889,435
無形固定資産	66,106	71,600
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273,550	1,278,479
その他	261,429	281,349
貸倒引当金	△25,564	△42,549
投資その他の資産合計	1,509,414	1,517,280
固定資産合計	2,475,730	2,478,315
資産合計	15,026,821	15,310,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,377,404	4,183,746
工事未払金	449,946	587,132
短期借入金	1,189,702	1,154,380
1年内返済予定の長期借入金	66,668	66,668
1年内償還予定の社債	118,500	115,500
未払法人税等	121,921	283,714
賞与引当金	—	69,871
役員賞与引当金	—	5,500
工事損失引当金	2,554	2,084
その他	668,201	384,562
流動負債合計	6,994,898	6,853,159
固定負債		
社債	168,000	385,500
長期借入金	—	100,000
役員退職慰労引当金	66,806	69,895
退職給付引当金	429,669	411,473
資産除去債務	22,636	22,636
その他	29,258	43,488
固定負債合計	716,370	1,032,993
負債合計	7,711,268	7,886,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	4,390,680	4,526,384
自己株式	△145	△145
株主資本合計	6,847,652	6,983,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,747	283,852
為替換算調整勘定	187,151	157,472
その他の包括利益累計額合計	467,899	441,325
純資産合計	7,315,552	7,424,681
負債純資産合計	15,026,821	15,310,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,504,689	5,406,664
売上原価	3,600,560	4,298,564
売上総利益	904,129	1,108,100
販売費及び一般管理費	492,633	501,999
営業利益	411,495	606,101
営業外収益		
受取利息	1,563	638
受取配当金	478	303
為替差益	41,413	1,538
その他	686	334
営業外収益合計	44,142	2,814
営業外費用		
支払利息	5,694	4,476
社債発行費	—	5,380
その他	520	394
営業外費用合計	6,214	10,251
経常利益	449,422	598,664
税金等調整前四半期純利益	449,422	598,664
法人税、住民税及び事業税	150,046	245,581
法人税等調整額	△6,455	△18,330
法人税等合計	143,590	227,250
少数株主損益調整前四半期純利益	305,832	371,414
四半期純利益	305,832	371,414

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	305,832	371,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,438	3,104
為替換算調整勘定	58,673	△29,679
その他の包括利益合計	137,112	△26,574
四半期包括利益	442,944	344,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,944	344,839

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,341,712	248,328	402,933	2,511,714	4,504,689	—	4,504,689
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,341,712	248,328	402,933	2,511,714	4,504,689	—	4,504,689
セグメント利益	274,901	31,649	42,685	182,016	531,252	△119,757	411,495

(注) 1 セグメント利益の調整額△119,757千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,926,621	247,369	500,528	2,732,145	5,406,664	—	5,406,664
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,926,621	247,369	500,528	2,732,145	5,406,664	—	5,406,664
セグメント利益	411,908	40,283	93,085	184,092	729,370	△123,268	606,101

(注) 1 セグメント利益の調整額△123,268千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。